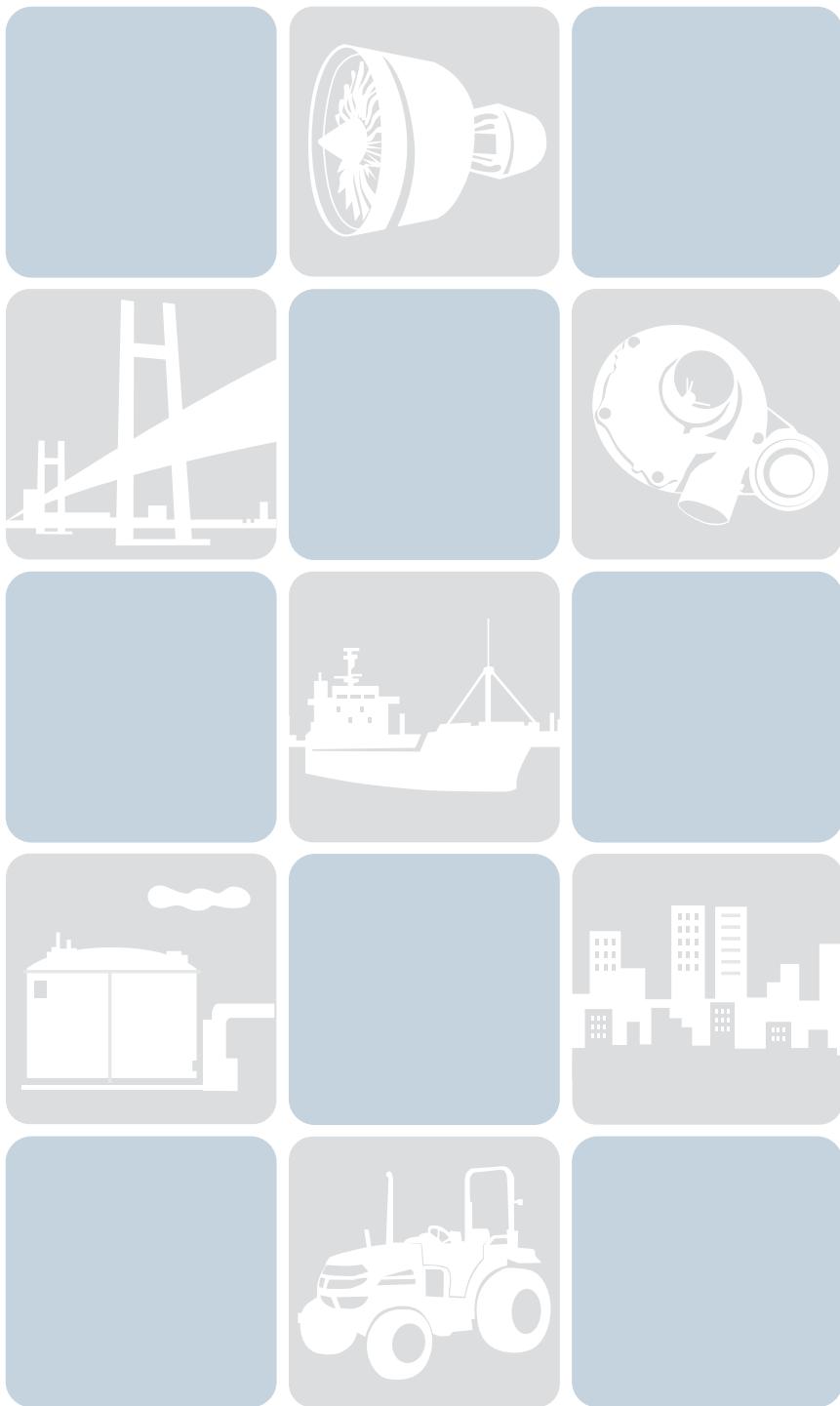


Explore the Engineering Edge



IHI

IHI Report 第193期
平成21年4月1日～平成22年3月31日

証券コード：7013

株式会社 IHI



代表取締役社長
兼最高経営執行責任者

金 和明

21世紀の環境, エネルギー,
産業・社会基盤における諸問題を,
ものづくり技術の中核とする
エンジニアリング力によって解決し,
地球と人類に豊かさと安全・安心を提供する
グローバルな企業グループを目指します。

Q 平成22年3月期決算は、純利益が期初の見通しより100億円増の173億円となりました。業績が上向いた要因を含め、平成22年3月期の業績を総括してください。

A エネルギー・プラント事業、物流・鉄構事業の採算性が改善したことが、業績が上向いた一番の要因です。前年度赤字だったこれら2事業が黒字化し、全てのセグメントが黒字となりました。内部管理体制の強化、構造改革の進展が寄与したものと考えています。しかし、機械事業、航空・宇宙事業など、世界的な景気回復の遅れや、円高の影響を受けて利益が大きく減少した事業もあります。その結果、連結経常利益は330億円となり、平成19年度から取り組んできた「グループ経営方針2007」で掲げていた600億円という目標は達成できませんでした。経営環境

の変化に対応するスピードがまだまだ不足していたと反省しております。

平成22年度は、その反省を盛り込んだ新たな3カ年中期経営計画「グループ経営方針2010」の初年度となります。利益目標値として改めて掲げた連結経常利益600億円の早期達成に向け、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

Q 今年5月に発表された業績予想では、平成23年3月期は営業利益、経常利益共に若干減少する見通しのようですが、収益確保に向けてどのような対策を考えていますか？

A 国内をはじめとする先進国の設備投資の減少などを受け、平成21年度の受注が大きく減少したことが平成22年度を減益見通しとせざるを得ない最大の要因です。収益確保に向けての対策としては、既

に受注している工事の採算を維持するのはもちろんのこと、新たな受注の確保が重要です。そのため、当社グループの全員が「お客さまにお納めした製品を末永く使っていただくためのサービスなどの重視」「お客さまのニーズに基づく製品開発の促進」「グローバルな事業展開の加速」という3点を実現するよう取り組む必要があると考えております。

また、引き続き事業の選択と集中に取り組むとともに、将来の新事業の創出も加速してまいります。

Q 「グループ経営方針2010」に基づき、着々と動き出されているのですね。その「グループ経営方針2010」に関連してですが、対外的な動きは何かありますか？ 例えば、今年4月に、原子力事業に関連して、東芝と合併会社を設立することで合意したと聞いていますが？

A はい。以前から東芝とは原子力事業に関して密接な協力関係を築いてきましたが、今後も世界的に原子力発電への需要拡大が予想されることから、より一層関係を強固なものとし、事業体制の整備を進めるため、今回の原子力タービン製造に関する合併会社設立の基本合意に至りました。この合併会社設立で、当社は従来手掛けていなかったタービン機器製造という新たな事業領域の拡大につながります。

また、平成21年度は、当社と松尾橋梁株式会社、株式会社栗本鐵工所グループの水門・橋梁事業を統合

した株式会社IHIインフラシステムを、当社とJFEエンジニアリング株式会社のシールド掘進機事業を統合したジャバントンネルシステムズ株式会社を、それぞれ発足させました。今後も、当社グループにとって有益な他社との提携は、積極的に検討していく予定です。

Q 最後に株主の皆さまへメッセージをお願いします。

先ほど申しあげましたように、平成22年度は新しい中期経営計画の初年度です。「ライフサイクル重視」「市場ニーズ重視」「グローバル」という新しいパラダイムのもとに、グループの総力を結集して、企業価値の極大化とグローバルな企業グループへの進化に取り組んでまいります。

これからもどうか当社グループへのご支援をよろしくお願い申し上げます。



当社グループは、平成21年11月に、平成22年度を初年度とする新たな3ヵ年中期経営計画「グループ経営方針2010」を発表しました。以下、その概要をご説明します。

I 「グループ経営方針2010」の位置付け



「地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループ」を目指すため、当方針では、平成22年度からの3年間を「成長軌道の確立」を目指す期間と位置付けました。

II コンセプト:「パラダイムシフト」



成長軌道の確立のため、従業員一人一人のスピード感ある意識改革「パラダイムシフト」を推進します。「保守・運用サービスの充実などライフサイクル重視のビジネスモデルの確立」「お客さまのニーズを重視した製品開発の促進」「グローバルな事業展開の加速」という3つのパラダイムのもと、常に変化する経営環境の中で着実にお客さまに貢献していきます。

*パラダイム:環境や組織に関する認識や思考の枠組み, 世界観, 組織観

Ⅲ 数値目標

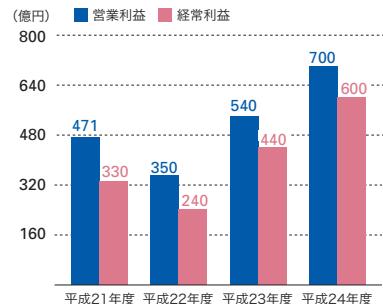
平成24年度には、連結売上高
14,000億円、連結経常利益600
億円の達成を目指します。

(想定為替レート:90円/US\$)

■売上高



■営業利益／経常利益



Ⅳ 5 事業領域の3年後の姿

当社グループは、「世の中に貢献すべき分野は何か」という観点で5つの事業領域を定義しています。各事業領域において、3年後に目指す姿は以下のとおりです。

資源・エネルギー

- 新興国を中心とする発電プラント事業(火力・ガスタービンプラント)の拡大
- LNGの需要増をにらんだ陸上・海上の貯蔵プラント事業の拡大
- 原子カルネッサンスに対応した原子力関連機器の供給体制強化

船舶・社会基盤・セキュリティ

- 船舶:商船、艦艇の建造に加え、他社造船所向けエンジニアリング事業や就航船に対するサービス事業の確立
- 社会基盤:新興国を中心とする橋梁などの社会インフラ新設需要と先進国の更新・長寿命化需要の獲得
- セキュリティ:インフルエンザワクチン製造などの新領域への挑戦

産業機械・システム

- 新興国の産業の高度化に伴う生産・物流設備需要の獲得

回転・量産機械

- 新興国を中心とする量的拡大
- 環境対応技術が競争優位となる欧州市場の需要獲得

航空・宇宙

- 次世代機種の開発とエンジン整備事業の拡大
- 宇宙輸送システム分野への参入を視野に入れた、ロケットエンジンの開発受注



物流・鉄構事業

前期 当期
 売上高 2,046 億円 → 2,099 億円
 営業利益 △14 億円 → 20 億円

公共投資関連工事の採算性改善

- ・受注高 駐車装置, 物流システムなどが民需低迷により低調であったため, 前期比2.5%減の1,704億円
- ・売上高 橋梁, シールドなどが概ね堅調に推移したため, 前期比2.6%増の2,099億円
- ・営業利益 公共投資関連工事の採算性改善などの効果により, 20億円の黒字に転換



機械事業

前期 当期
 売上高 2,205 億円 → 1,668 億円
 営業利益 126 億円 → 47 億円

車両用過給機, 製鉄機械, 製紙機械などが減収

- ・受注高 車両用過給機, 圧縮機などが低調であったため, 前期比39.1%減の1,183億円
- ・売上高 車両用過給機, 製鉄機械, 製紙機械などが減収となったため, 前期比24.3%減の1,668億円
- ・営業利益 減収の影響などにより, 前期比62.2%減の47億円



エネルギー・プラント事業

前期 当期
 売上高 4,364 億円 → 3,652 億円
 営業利益 △62 億円 → 288 億円

ボイラ, 貯蔵設備, 原子力機器などの採算性改善

- ・受注高 ボイラの新設工事や陸船用原動機などが減少したため, 前期比11.2%減の2,663億円
- ・売上高 ボイラや化学機械の大型工事がピークを越えたことなどにより, 前期比16.3%減の3,652億円
- ・営業利益 ボイラ, 貯蔵設備, 原子力機器などの採算性が改善したことなどにより, 288億円の黒字に転換



売上高 **2,978** 億円 → **2,810** 億円
 営業利益 **110** 億円 → **70** 億円

民間向け航空エンジンで円高の影響

- ・受注高 民間および防衛省向けの航空エンジンが減少したため、前期比13.3%減の2,805億円
- ・売上高 民間向け航空エンジンで円高の影響を受けたことなどにより、前期比5.6%減の2,810億円
- ・営業利益 減収の影響などにより、前期比36.5%減の70億円



売上高 **1,817** 億円 → **2,139** 億円
 営業利益 **28** 億円 → **10** 億円

新造船受注が低調に推移

- ・受注高 新造船受注が低調に推移したため、前期比20.0%減の631億円
- ・売上高 工事進行基準の適用範囲が拡大したことにより、新造船の売上計上が増加し、前期比17.7%増の2,139億円
- ・営業利益 円高の影響などにより、前期比61.9%減の10億円



売上高 **158** 億円 → **78** 億円
 営業利益 **52** 億円 → **29** 億円

不動産分譲が減収

- ・受注高 前期比10.1%減の71億円
- ・売上高 前期比50.4%減の78億円
- ・営業利益 不動産分譲の減収に伴い、前期比43.0%減の29億円

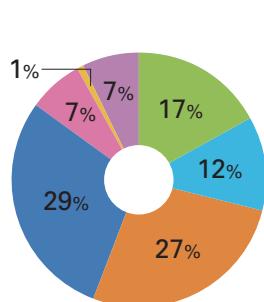


売上高 **1,404** 億円 → **1,179** 億円
 営業利益 **24** 億円 → **3** 億円

農業機械、建設機械が減収

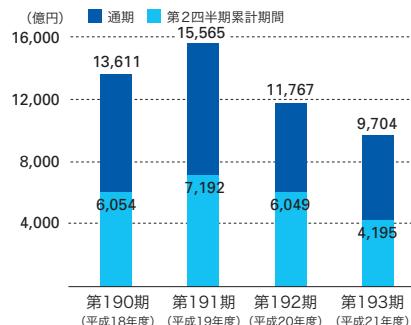
- ・受注高 前期比33.7%減の645億円
- ・売上高 農業機械、建設機械の減収などにより、前期比16.0%減の1,179億円
- ・営業利益 前期比87.6%減の3億円

受注高(連結)

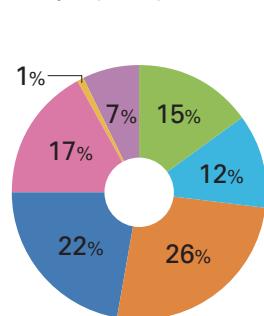


(単位:億円)

| | |
|--------------|-------|
| 物流・鉄構事業 | 1,704 |
| 機械事業 | 1,183 |
| エネルギー・プラント事業 | 2,663 |
| 航空・宇宙事業 | 2,805 |
| 船舶・海洋事業 | 631 |
| 不動産事業 | 71 |
| その他事業 | 645 |



売上高(連結)

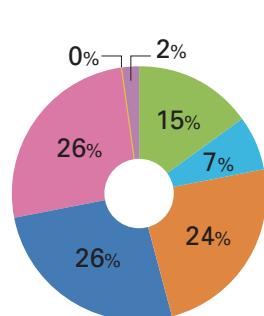


(単位:億円)

| | |
|--------------|--------|
| 物流・鉄構事業 | 2,099 |
| 機械事業 | 1,668 |
| エネルギー・プラント事業 | 3,652 |
| 航空・宇宙事業 | 2,810 |
| 船舶・海洋事業 | 2,139 |
| 不動産事業 | 78 |
| その他事業 | 1,179 |
| 消去または全社 | △1,201 |

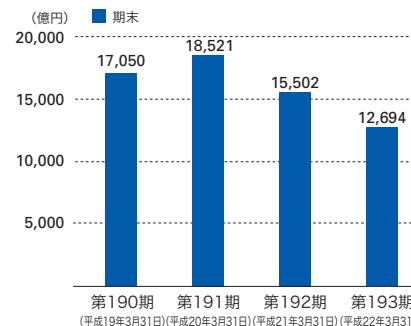


受注残高(連結)



(単位:億円)

| | |
|--------------|-------|
| 物流・鉄構事業 | 1,917 |
| 機械事業 | 885 |
| エネルギー・プラント事業 | 3,111 |
| 航空・宇宙事業 | 3,290 |
| 船舶・海洋事業 | 3,252 |
| 不動産事業 | 0 |
| その他事業 | 237 |



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 当期末 | 前期末 |
|-------------|------------------|------------------|
| | 平成22年3月31日 | 平成21年3月31日 |
| 流動資産 | 941,742 | 1,036,428 |
| 現金及び預金 | 76,641 | 87,547 |
| 受取手形及び売掛金 | 320,227 | 352,840 |
| 棚卸資産 | 404,455 | 471,164 |
| その他 | 140,419 | 124,877 |
| 固定資産 | 470,679 | 452,914 |
| 有形固定資産 | 290,909 | 273,964 |
| 無形固定資産 | 23,116 | 24,341 |
| 投資その他の資産 | 156,654 | 154,609 |
| 資産合計 | 1,412,421 | 1,489,342 |

| 科目 | 当期末 | 前期末 |
|-----------------------|------------------|------------------|
| | 平成22年3月31日 | 平成21年3月31日 |
| 流動負債 | 758,164 | 898,181 |
| 支払手形及び買掛金 | 241,185 | 294,871 |
| 短期借入金及び社債、コマーシャル・ペーパー | 194,027 | 229,084 |
| 前受金 | 171,071 | 212,362 |
| その他 | 151,881 | 161,864 |
| 固定負債 | 427,192 | 385,211 |
| 長期借入金及び社債 | 224,190 | 188,626 |
| その他 | 203,002 | 196,585 |
| 負債合計 | 1,185,356 | 1,283,392 |
| 株主資本 | 204,618 | 187,062 |
| 資本金 | 95,762 | 95,762 |
| 資本剰余金 | 43,028 | 43,032 |
| 利益剰余金 | 65,933 | 48,423 |
| 自己株式 | △ 105 | △ 155 |
| 評価・換算差額等 | 7,542 | 4,981 |
| 新株予約権 | 302 | 206 |
| 少数株主持分 | 14,603 | 13,701 |
| 純資産合計 | 227,065 | 205,950 |
| 負債純資産合計 | 1,412,421 | 1,489,342 |

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------------|----------------------|----------------------|
| | 平成21年4月1日～平成22年3月31日 | 平成20年4月1日～平成21年3月31日 |
| 売上高 | 1,242,700 | 1,388,042 |
| 売上原価 | 1,048,875 | 1,221,612 |
| 売上総利益 | 193,825 | 166,430 |
| 販売費及び一般管理費 | 146,680 | 140,751 |
| 営業利益 | 47,145 | 25,679 |
| 営業外収益 | 15,519 | 10,588 |
| 営業外費用 | 29,637 | 22,746 |
| 経常利益 | 33,027 | 13,521 |
| 特別利益 | 1,868 | 14,952 |
| 特別損失 | 12,079 | 19,940 |
| 税金等調整前当期純利益 | 22,816 | 8,533 |
| 法人税等 | 5,290 | 16,150 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 148 | △ 210 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 17,378 | △ 7,407 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------|----------------------|----------------------|
| | 平成21年4月1日～平成22年3月31日 | 平成20年4月1日～平成21年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 76,708 | △ 17,638 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 62,754 | △ 41,727 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,800 | 42,812 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 124,870 | 107,720 |



物流・
鉄構事業

「東京スカイツリー®」 建設現場で活躍する 大型クレーン

IHI運搬機械株式会社(IUK)製の最新型クレーン(JCC-V720AH)3基が、「東京スカイツリー」の建設現場で稼働しています。

「東京スカイツリー」は、完成時には日本一の超高層構造物となり、自立式鉄塔としては世界一の高さを達成します。

本クレーンは、吊荷の最大定格荷重が32トン、揚程も420メートルで日本最高揚程の大型クレーンです。IUKは、今後も高度な技術を必要とされるクレーンを製造していきます。



「東京スカイツリー®」
事業主体: 東武タワースカイツリー株式会社
設計・管理: 株式会社日建設計
施工: 株式会社大林組
大型クレーン(写真提供: 株式会社大林組)



機械事業

国内初の電炉薄板生産拠点、東京製鐵株式会社 田原工場向け 圧延ラインが完成

IHIメタルテック株式会社が製造した東京製鐵株式会社 田原工場向けの熱延広幅帯鋼圧延ラインが完成し、平成21年11月に運転を開始しました。

本工場は、国内の電炉としては初めての薄板生産専用拠点の製鋼一貫工場であり、納入したラインは、スクラップ材から高品質な薄板を製造することが可能です。製造された薄板は、建材だけでなく自動車や家電用としても供給される計画です。工場全体の生産能力は、同社最大規模となる年産250万トンとなります。



東京製鐵株式会社 田原工場向け圧延ライン



エネルギー・
プラント事業

米国向け原子力発電所の圧力容器を受注



ABWR-RPV

当社は、平成22年1月、株式会社東芝から、米国向け原子力発電所の主要機器である原子炉圧力容器1基を受注しました。

本圧力容器は、株式会社東芝の米国現地法人Toshiba America Nuclear Energy Corporationが、米国の電力事業者であるサウス・テキサス・プロジェクト・ニュークリアー・オペレーティング・カンパニーから受注したサウス・テキサス・プロジェクト原子力発電所3号機(テキサス州)向けとなり、平成28年度運転開始予定です。本原子力発電所は、米国初となる140万キロワット級のABWR型であり、安全性と経済性をさらに向上させた最新型の沸騰水型原子炉となります。

当社は、国内で培った原子炉系機器製作のノウハウを活かし、今後、市場が拡大する海外の原子力発電ビジネスにおいて、積極的な受注活動を行なっていきます。



航空・
宇宙事業

米国ボーイング社と 航空機用燃料電池システムの 共同研究を開始



ボーイング787

当社は、平成22年3月、米国ボーイング社と航空機電源用の再生型燃料電池システムに関する共同研究を行なう契約を締結しました。

再生型燃料電池は、充電可能な燃料電池であり、エンジンとは独立して電気を供給することができます。これにより、航空機の電力システムの負荷低減および重量削減が図られ、また副産物は水だけであるため、省エネルギー化、二酸化炭素排出削減を可能とし、航空機の環境負荷を低減することができます。

当社は、今後、ボーイング社と共同で航空機に搭載可能な燃料電池技術の研究を進めていき、環境負荷を低減する航空機の実現に貢献していきます。



燃料電池スタック



船舶・
海洋事業

30万トン型 タンカーの引渡し

株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド (IHIMU)は、平成21年10月、呉工場にて日本郵船株式会社向け30万トン型タンカー「TANGO」を引渡しました。本船は、平成15年から呉工場にて建造している30万トン型タンカーの16隻目となります。IHIMUは、今後も付加価値の高い船舶を建造していきます。



30万トン型タンカー「TANGO」



不動産
事業

不動産事業について

当社が再開発を主導している東京都江東区豊洲地区の一角である豊洲二丁目の4-2街区において、暫定的な土地活用事業として、児童福祉施設など各種施設向けに約10年間の定期借地事業を開始しました。

今後、その他の地区においても、所有不動産の有効活用を推進していく予定です。



豊洲二丁目4-2街区先行開発部分
イメージ図



その他
事業

リチウムイオン電池事業で 米国企業と 共同事業契約を締結

当社は、米国のA123Systems, Inc. (A123)と、日本市場におけるリチウムイオン電池事業の共同事業契約を締結しました。同社の高い安全性、長寿命、高性能、コスト競争力を有するリチウムイオン電池に関し、新規顧客開拓、システム設計、製品供給を協力して進め、幅広い産業分野で標準化を進めたリチウムイオン電池の供給を行なっていきます。



電動化を進める
乗用芝刈機



A123社製リチウム
イオン電池

ジャパントネルシステムズ株式会社が発足

平成22年1月、当社の子会社としてジャパントネルシステムズ株式会社(JTSC)が事業を開始しました。JTSCは、シールド掘進機事業の競争力強化を目的として、当社およびJFEエンジニアリング株式会社の出資により設立され、上下水道トンネル用の小口径から地下鉄・道路トンネル用の超大口径に至る全ての領域の掘進機を製作できる国内随一の企業です。今後は、技術開発力の向上や海外市場を含めた受注機会の拡大など、事業統合によるシナジー効果を発揮し、さらなる成長戦略の実現を目指します。



25号御堂筋共同溝向け
泥水式シールド

CSR 豊洲IHIビルでエコキャップ運動

CSR 活動

当社は、本社(豊洲IHIビル)や各地区事業所、支社営業所においてエコキャップ運動に取り組んでいます。エコキャップ運動とは、回収したペットボトルキャップをリサイクル業者へ引渡し、キャップの売却益で世界の子どもたちにワクチン(キャップ800個でポリオワクチン1本)を届ける運動です。

平成21年6月19日から本格的に運動を開始した豊洲IHIビルでは、これまでに227,240個のキャップを回収しました。これはビル内で販売されたペットボトルのうち、約60%のキャップが回収されたことになり、ポリオワクチン284人分に相当します。

今後も身近なところから、地道に社会貢献活動に取り組んでいきます。



エコキャップ回収箱と回収成果

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号 株式会社IHI
 IHI Corporation
 設立年月日 明治22年1月17日
 本社所在地 〒135-8710 東京都江東区豊洲三丁目1番1号
 資本金 95,762,421,600円
 株主数 120,267名
 ホームページアドレス <http://www.ihico.jp>



豊洲IHIビル

役員 (平成22年6月25日現在)

**代表取締役社長
兼最高経営執行責任者** 釜 和明

代表取締役副社長 渡辺 康之

**代表取締役副社長
兼副社長執行役員** 屋間 祐治
橋本伊智郎

取締役 芹澤 誠
塚原 一男
斎藤 保
坂本 譲二

**取締役
兼常務執行役員** 中村 房芳
瓦谷 立身

**取締役
兼執行役員** 出川 定男
寺井 一郎
井元 泉

社外取締役 浜口 友一
岡村 正

常勤監査役 清水 照雄
丸山 正和

社外監査役 井口 武雄
郷原 信郎
能仲 久嗣

常務執行役員 浅岡 光勝
石戸 利典

執行役員 岩本 宏
犀川 淳一
吉田 詠一
高田 成人
井上 明
我孫子 治
村井 一郎
吉田 豊
朝倉 啓
青木 伸男
満岡 次郎
浜村 宏光

株式事項 (平成22年3月31日現在)

●株式の総数

| | |
|----------|----------------|
| 発行可能株式総数 | 3,300,000,000株 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 発行済株式の総数 | 1,467,058,482株 |
| うち単元株式数 | 1,463,555,000株 |

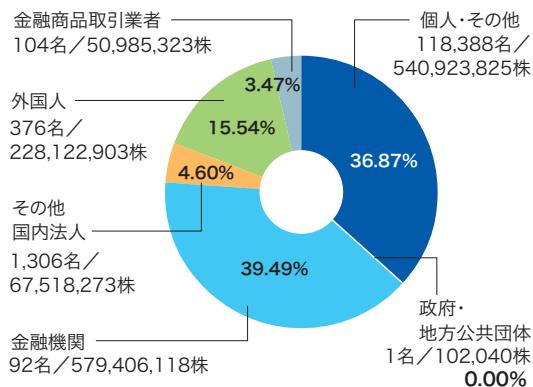
●大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|--|------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口) | 55,422,000 | 3.77 |
| 第一生命保険相互会社 | 54,060,700 | 3.68 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 48,127,000 | 3.28 |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 | 43,680,050 | 2.97 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 40,881,000 | 2.78 |
| 日本生命保険相互会社 | 34,095,886 | 2.32 |
| IHI共栄会 | 24,355,000 | 1.66 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 22,268,000 | 1.51 |
| 住友生命保険相互会社 | 21,624,000 | 1.47 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 20,801,958 | 1.41 |

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社化しております。

●株主構成

■所有者別株式分布状況



(注) IHI Reportの作成にあたり、金額および株数・持株比率は単位未満を切捨て表示しました。ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。

・住所変更, 単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただけます。

ただし、株式数比例配分方式を選択されている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされる株主様は、大切に保管してください。

CSR報告書について

当社は、社会的課題や社会的要請に対する当社グループの取り組み内容をまとめた「IHI CSR Report 2010」を平成22年6月25日に発行いたしました。CSR報告書の電子ファイルは、当社ホームページからダウンロードできます。

<http://www.ihico.jp/ihico/environment/index.htm>



IHI CSR Report 2010

Explore the Engineering Edge

IHI

株式事務のお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

